

	項目	平成18年(度)	平成19年(度)	平成20年(度)	平成21年(度)	平成22年(度)	平成23年(度)	資料出所
I	県議会議員数	45人 (男43 女2)	51人 (男49 女2)	51人 (男49 女2)	49人 (男47 女2)	49人 (男47 女2)	51人 (男48 女3)	議会事務局調べ
	県行政委員会委員数	72人 (男60、女12)	72人 (男58、女14)	72人 (男59、女13)	72人 (男60、女12)	72人 (男60、女12)	68人 (男57 女11)	環境生活部男女共同参画・NPO課調べ
	県の審議会等における委員数	1,030人 (男722、女308)	1,063人 (男722、女341)	1,074人 (男728、女346)	1,029人 (男693、女336)	1,064人 (男719、女345)	1,063人 (男718 女345)	環境生活部男女共同参画・NPO課調べ
	県の審議会等への女性委員の登用率	29.9%	32.1%	32.2%	32.7%	32.4%	32.5%	環境生活部男女共同参画・NPO課調べ
	◎人材育成に関する達成度	—	—	—	—	—	78.1%	総務部人事課、職員研修センター調べ
	県職員採用者数	44人 (男33、女11)	80人 (男58、女22)	85人 (男56、女29)	70人 (男51、女19)	88人 (男66、女22)	86人 (男59、女27)	総務部人事課調べ
	県職員職員数(知事部局)	4,821人 (男3,924、女897)	4,743人 (男3,838、女905)	4,711人 (男3,774、女937)	4,558人 (男3,651、女907)	4,481人 (男3,570、女911)	4,467人 (男3,541、女926)	総務部人事課調べ
	県教員採用者数							教育委員会事務局教職員課調べ
	小学校	158人 (男45、113)	169人 (男61、108)	154人 (男58、女96)	190人 (男80、女110)	166人 (男54、女112)	207人 (男60、女147)	
	中学校	104人 (男64、女40)	117人 (男60、女57)	95人 (男52、女43)	99人 (男44、女55)	97人 (男48、女49)	135人 (男70、女65)	
	県立学校	74人 (男43、女31)	55人 (男29、女26)	53人 (男27、女26)	64人 (男33、女31)	90人 (男50、女40)	139人 (男75、女64)	
	小学校							教育委員会事務局教職員課調べ
	教員数	6,009人 男2,457、女3,552	5,988人 男2,438、女3,550	5,903人 男2,411、女3,492	5,858人 男2,410、女3,448	5,763人 男2,366、女3,397	5,709人 男2,322、女3,387	
	管理職への女性登用率	18.8% 男680、女157	18.9% 男676、女158	19.2% 男661、女157	19.4% 男653、女157	19.5% 男641、女155	19.6% 男635、女155	
	中学校							教育委員会事務局教職員課調べ
	教員数	3,275人 男2,035、女1,240	3,286人 男2,042、女1,244	3,250人 男2,018、女1,232	3,213人 男1,978、女1,235	3,194人 男1,947、女1,247	3,188人 男1,930、女1,258	

	項目	平成18年(度)	平成19年(度)	平成20年(度)	平成21年(度)	平成22年(度)	平成23年(度)	資料出所
	管理職への女性登用率	4.2% 男323、女14	4.7% 男322、女16	5.3% 男319、女18	5.2% 男313、女17	5.8% 男311、女19	5.7% 男312、女19	

	項目	平成18年(度)	平成19年(度)	平成20年(度)	平成21年(度)	平成22年(度)	平成23年(度)	資料出所
I	県立学校							教育委員会事務局教職員課調べ
	教員数	3,635人 男2,464、女1,171	3,595人 男2,424、女1,171	3,529人 男2,372、女1,157	3,487人 男2,332、女1,155	3,474人 男2,309、女1,165	3,484人 男2,293、女1,191	
	管理職への女性登用率	7.8% 男166、女14	6.6% 男169、女12	6.8% 男164、女12	6.3% 男163、女11	6.1% 男165、女10	5.3% 男161、女9	
	県教育委員会							教育委員会事務局教職員課調べ
	職員数	350人 男277、女73	349人 男275、女74	295人 男242、女53	301人 男242、女59	275人 男220、女55	276人 男221、女55	
	管理職への女性登用率	4.7% 男41、女2	4.7% 男41、女2	0% 男36、女0	0% 男36、女0	9.7% 男29、女3	9.4% 男29、女3	
	県立学校							教育委員会事務局教職員課調べ
	事務職員数(司書除く)	296人 男201、女95	294人 男200、女94	297人 男187、女110	294人 男187、女107	275人 男171、女104	264人 男164、女100	
	管理職への女性登用率	4.1% 男71、女3	9.6% 男66、女7	19.4% 男58、女14	21.1% 男56、女15	18.3% 男58、女13	18.6% 男57、女13	
	市町議会議員数	720人 (男644、女76)	636人 (男564、女72)	611人 (男541、女70)	597人 (男524、女73)	567人 (男496、女71)	554人 男484、女70	環境生活部男女共同参画・NPO課調べ
	市町行政委員会委員数	1,347人 男1,223、女124	1,265人 男1,137、女128	1,260人 男1,126、女134	1,253人 男1,117、女136	1,230人 男1,085、女145	1,229人 男1,080、女149	環境生活部男女共同参画・NPO課調べ
	市町							環境生活部男女共同参画・NPO課調べ
	審議会等への女性委員登用率	21.3%	20.3% (男6,410、女1,634)	21.5% (男7,190、女1,967)	22.9% (男6,993、女2,073)	22.5% (男6,977、女2,023)	23.7% (男6,420、女1,994)	
	管理職への女性登用率	7.3% (男1,952、女153)	11.4% (男2,309、女298)	15.9% (男2,556、女484)	16.2% (男2,915、女471)	16.7% (男2,953、女493)	16.1% (男2,448、女470)	
	民生委員数	3,955人 男1,689、女2,266	3,999人 男1,669、女2,330	4,000人 男1,648、女2,352	4,012人 男1,649、女2,363	4,015人 男1,674、女2,341	4,045人 男1,670、女2,375	健康福祉部地域福祉国保課調べ

	項目	平成18年(度)	平成19年(度)	平成20年(度)	平成21年(度)	平成22年(度)	平成23年(度)	資料出所
II	◎人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合	—	—	—	—	27.8%	24.9%	環境生活部人権課調べ
	人権施策を推進するための基本計画等を策定した市町の割合	79.3%	82.8%	86.2%	89.7%	89.7%	93.1%	環境生活部人権課調べ
	◎人権教育を総合的・系統的に進めるためのカリキュラムを作成している学校の割合	—	—	—	—	39.2%	41.2%	教育委員会事務局人権教育課調べ
	「人権教育推進協議会」が、保護者や地域住民を対象に人権意識を高める活動に取り組んでいる割合	10.0%	22.0%	46.5%	60.3%	75.1%	77.0%	教育委員会事務局人権教育課調べ
	インターネットを活用した「ネットDE研修」における男女共同参画に関する研修への教員参加数	—	—	—	—	—	1,219人 (2012.3.31)	教育委員会事務局研修指導課調べ
	◎「働くルール」出前講座が役立つと回答した受講者の割合	—	—	—	—	89.4%	92.6%	雇用経済部雇用対策課調べ
	青年海外協力隊隊員数(派遣中)	37人 (男21、女16)	42人 (男19、女23)	46人 (男23、女23)	50人 (男32、女18)	52人 (男20、女32)	41人 (男13、女28) (2011.11.30)	JICA青年海外協力隊事務局調べ
	海外技術研修員数	—	—	—	—	—	8人 (男4、女4)	環境生活部多文化共生課調べ
III-I	所定内給与額	男323千円 女210千円	男322千円 女212千円	男320千円 女222千円	男318千円 女216千円	男327千円 女216千円	男322千円 女220千円	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
	平均勤続年数	男14.2年 女8.9年	男14.1年 女10.1年	男13.5年 女9.5年	男13.8年 女9.0年	男14.0年 女9.3年	男14.3年 女10.0年	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
	県が実施する公共職業訓練への入校者数	—	—	—	—	677人 男239、女438 (2011.3.31)	929人 男251、女678 (2012.3.31)	雇用経済部雇用対策課調べ
	女性を管理職等に登用している企業の割合(役員を除く)	15.0%	14.0%	15.6%	23.7%	23.9%	23.0%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所賃金等実態調査」
	パートタイマーを雇用している企業の割合	67.8%	68.0%	64.7%	79.5%	86.1%	84.3%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所賃金等実態調査」
	育児休業規定整備率	68.4%	67.3%	78.0%	80.4%	81.7%	90.4%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所賃金等実態調査」

	項目	平成18年(度)	平成19年(度)	平成20年(度)	平成21年(度)	平成22年(度)	平成23年(度)	資料出所
Ⅲ-I	介護休業規定整備率	58.5%	53.2%	67.5%	70.8%	75.2%	86.0%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所賃金等実態調査」
	セクシュアル・ハラスメント相談件数	135件	277件	221件	139件	147件	230件	三重労働局調べ
Ⅲ-II	新規就農(業)数	70人	60人	50人	144人	101人	104人	農林水産部担い手育成課調べ
	農業就業人口(販売農家)	—	—	—	—	42,623人 男21,728人 女20,895人	—	農林水産省「農(林)業センサス結果」
	農業協同組合個人正組員数(女性割合)	12.6%	13.2%	13.9%	14.0%	15.0%	15.5%	農林水産部担い手育成課調べ
	漁業協同組合正組員数(女性割合)	9.2%	7.4%	7.5%	4.1%	4.4%	—	農林水産部水産経営課調べ(2007年度より水産庁「水産業協同組合統計表」)
	森林協同組合正組員数(女性割合)	6.8%	6.9%	7.8%	7.9%	7.2%	—	農林水産部森林・林業経営課調べ(林野庁「森林組合統計」)
	農業大学校在学学生数	62人 男47人、女15人	74人 男59人、女15人	60人 男53人、女7人	57人 男49人、女8人	62人 男56人、女6人	66人 男59人、女7人	農林水産部担い手育成課調べ
	酪農ヘルパー利用酪農家率	42.6%	41.8%	50.9%	55.3%	57.8%	58.1%	農林水産部担い手育成課調べ
IV	◎「みえの子育ちサポーター」認証者数(累計)	—	—	—	—	593人	1,290人	健康福祉部子どもの育ち推進課調べ
	幼保一体化施設整備数	—	—	—	—	—	2施設	健康福祉部子育て支援課調べ
	こども家庭相談における電話相談受付件数	1,778件	970件	1,017件	1,028件	832件	740件	健康福祉部子育て支援課調べ
	保育所(認可)数	440ヶ所 39,786人	439ヶ所 39,946人	433ヶ所 39,911人	429ヶ所 39,786人	428ヶ所 40,716人	425ヶ所 40,769人	健康福祉部子育て支援課調べ
	県内における各種保育(預かり)サービス事業実施率	57.0%	58.8%	63.0%	53.6%	71.0%	71.5%	健康福祉部子育て支援課調べ
	延長保育実施保育所	149ヶ所 20市町	161ヶ所 19市町	168ヶ所 19市町	158ヶ所 21市町	166ヶ所 21市町	171ヶ所 19市町	健康福祉部子育て支援課調べ

	項目	平成18年(度)	平成19年(度)	平成20年(度)	平成21年(度)	平成22年(度)	平成23年(度)	資料出所
IV	休日保育実施保育所	7ヶ所、7市	9ヶ所、9市	9ヶ所、8市	9ヶ所、8市	11ヶ所、8市	12ヶ所、9市	健康福祉部子育て支援課調べ
	乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育)実施保育所	6ヶ所、6市	9ヶ所、9市町	9ヶ所、11市町	9ヶ所、11市町	8ヶ所、11市町	9ヶ所、15市町	健康福祉部子育て支援課調べ
	一時保育実施保育所	68ヶ所 13市町	79ヶ所 市町	84ヶ所 11市町	54ヶ所 10市町	66ヶ所 15市町	72ヶ所 15市町	健康福祉部子育て支援課調べ
	小学校区における放課後児童対策(児童クラブ、子ども)の実施率	—	—	—	—	317校区、 80.7%	—	健康福祉部子どもの育ち支援課調べ
	児童館設置数	45ヶ所、16市町	45ヶ所、16市町	47ヶ所、17市町	47ヶ所、17市町	47ヶ所、17市町	48ヶ所、17市町	健康福祉部子どもの育ち支援課調べ
	高齢者夫婦のみの世帯数	—	—	—	—	68,189世帯	—	総務省「国勢調査」
	高齢者単身世帯数	—	—	—	—	62,804世帯 (男16,589、 女46,215)	—	総務省「国勢調査」
	高齢者の人数と割合	—	—	—	—	447,103人、 24.1% (男192,186、 女254,917)	—	総務省「国勢調査」
	高齢者のいる世帯数と割合	—	—	—	—	291,235世帯 41.4%	—	総務省「国勢調査」
	◎特別養護老人ホーム(広域型)および介護保険施設整備定員数(累計)	—	—	—	—	12,985床	13,477床	健康福祉部長寿介護課調べ
	◎地域貢献活動等に関する研修会に参加する高齢者数	—	—	—	—	724人	678人	健康福祉部長寿介護課調べ
	◎認知症サポーター数(累計)	—	—	—	—	49,385人	50,675人	健康福祉部長寿介護課調べ
	◎主任ケアマネージャー登録数	—	—	—	—	—	566人	健康福祉部長寿介護課調べ
◎さまざまな主体の連携によるユニバーサルデザインの取組実施数	—	—	—	—	30件	22件	健康福祉部健康福祉総務課調べ	

	項目	平成18年(度)	平成19年(度)	平成20年(度)	平成21年(度)	平成22年(度)	平成23年(度)	資料出所
IV	◎商業施設等でバリアフリー化された施設数(累計)	—	—	—	—	2,002施設	2,170施設	健康福祉部健康福祉総務課調べ
	ボランティア登録をしている県民の割合	—	—	—	—	3.2%	—	健康福祉部地域福祉国保課調べ
	◎生活困窮者等の就労・増収達成率	—	—	—	—	41.9%	—	健康福祉部地域福祉国保課調べ
	◎県・市町防災機関等が連携して実施する防災訓練の回数	—	—	—	—	—	5回	防災対策部災害対策課調べ
V-I	周産期死亡率(出産千対)	5.2人	4.4人	5.2人	3.4人	4.4人	4.5人	厚生労働省「人口動態統計」
	人工妊娠中絶件数	4,294件(うち20歳未満426件)	3,957件(うち20歳未満404件)	4,421件(うち20歳未満413件)	3,794件(うち20歳未満351件)	3,451件(うち20歳未満343件)	—	厚生労働省「衛生行政報告例」
	健康増進計画を策定している市町数	—	—	—	—	17市町	19市町	健康福祉部健康づくり課調べ
	乳児死亡率(出生千対)	2.8人	3.8人	2.6人	2.4人	2.4人	2.5人	厚生労働省「人口動態統計」
	自殺者数	398人 男271、女127	368人 男259、女109	379人 男272、女107	424人 男334、女90	351人 男254、女97	359人 男259、女100	厚生労働省「人口動態統計」
	◎自殺対策に係るネットワーク組織を設置している地域数	—	—	—	—	2地域	6地域	健康福祉部健康づくり課調べ
	◎グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障がい者数(累計)	653人	788人	939人	952人	1,064人	1,122人	健康福祉部障がい福祉課調べ
	◎雇用契約に基づく就労へ移行した障がい者数	—	—	—	—	50人	75人	健康福祉部障がい福祉課調べ
	ひとり親世帯数	—	—	—	—	10,911世帯 (母子9,578世帯、父子1,333世帯)	—	総務省「国勢調査」
母子自立支援員相談件数	5,644件	6,903件	8,355件	9,783件	10,579件	8,667件	健康福祉部子育て支援課調べ	

	項目	平成18年(度)	平成19年(度)	平成20年(度)	平成21年(度)	平成22年(度)	平成23年(度)	資料出所
V-I	母子寡婦福祉資金貸付件数	396件	429件	462件	566件	589件	617件	健康福祉部子育て支援課調べ
	ひとり親家庭等介護人派遣日数	3日	23日	47日	76日	108日	201日	健康福祉部子育て支援課調べ
	消費生活講座参加者数	—	—	—	—	6,011件	8,965件	環境生活部交通安全・消費生活課調べ
V-II	DV相談件数							
	女性相談所等	926件	837件	992件	1,315件	1,063件	987件	健康福祉部女性相談所調べ
	男女共同参画センター	239件	247件	324件	472件	373件	331件	男女共同参画センター調べ
	警察本部	324件	315件	392件	424件	492件	546件	警察本部調べ
	DV被害者保護実施件数	60件	61件	59件	61件	59件	58件	健康福祉部女性相談所調べ
	DV防止法に基づく命令件数	35件	30件	50件	55件	37件	30件	環境生活部男女共同参画・NPO課調べ
	配偶者や恋人から命の危険を感じるくらいの暴行を受けた人の割合	—	—	—	3.4%	—	—	環境生活部男女共同参画・NPO課「男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査」
	ストーカー事案の把握数	227件	215件	256件	225件	232件	272件	警察本部調べ
	警察本部における各種被害相談窓口の活用実績	340件	192件	240件	347件	312件	215件	警察本部調べ
警察学校等における被害者対策に関する職員教養受講者数	514人	504人	455人	589人	594人	369人	警察本部調べ	
計画の推進	男女共同参画研修等に参加した県職員数	595人	397人	499人	518人	396人	—	環境生活部男女共同参画・NPO課調べ
	男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・知事部局)	7人	4人	5人	6人	7人	—	総務部人事課調べ

	項目	平成18年(度)	平成19年(度)	平成20年(度)	平成21年(度)	平成22年(度)	平成23年(度)	資料出所
計画の推進	男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・教育委員会事務局および県立学校)	6人	4人	2人	2人	2人	6人	教育委員会事務局教職員課調べ
	男女共同参画センター「フレんてみえ」における相談件数	1,968件	1,987件	1,953件	2,025件	2,213件	2,171件	環境生活部男女共同参画・NPO課調べ
	男女共同参画都市宣言実施市町数	—	6	6	6	6	6	環境生活部男女共同参画・NPO課調べ
	◎NPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の数	1,522	1,576	1,931	2,205	2,430	—	環境生活部男女共同参画・NPO課調べ
その他	年齢3区分別人口							総務省「国勢調査」
	0～15歳未満	—	—	—	—	253千人 (13.7%)	—	※平成22年の率は、分母の総人口から年齢不詳を除いて算出
	15歳～64歳	—	—	—	—	1,142千人 (62.0%)	—	同上
	65歳以上	—	—	—	—	447千人 (24.3%)	—	同上
	出生数	15,816人	15,716人	15,633人	15,614人	15,262人	15,080人	厚生労働省「人口動態統計」
	合計特殊出生率	1.35人	1.37人	1.38人	1.40人	1.51人	1.47人	厚生労働省「人口動態統計」
	1世帯当たりの人数	—	—	—	—	2.59人	—	総務省「国勢調査」
	婚姻件数(人口千人当り)	9,889件 (5.4件)	9,919件 (5.4件)	9,937件 (5.4件)	9,720件 (5.3件)	9,396件 (5.2件)	8,947件 (4.9件)	厚生労働省「人口動態統計」
	離婚件数(人口千人当り)	3,508件 (1.9件)	3,377件 (1.8件)	3,402件 (1.9件)	3,438件 (1.9件)	3,461件 (1.9件)	3,264件 (1.8件)	厚生労働省「人口動態統計」
	平均初婚年齢	夫29.6歳 妻27.7歳	夫29.6歳 妻27.7歳	夫29.8歳 妻28.0歳	夫29.8歳 妻28.1歳	夫30.0歳 妻28.2歳	夫30.2歳 妻28.4歳	厚生労働省「人口動態統計」

	項目	平成18年(度)	平成19年(度)	平成20年(度)	平成21年(度)	平成22年(度)	平成23年(度)	資料出所
その 他	未婚率							総務省「国勢調査」
	25～29歳	—	—	—	—	男67.8% 女54.7%	—	
	30～34歳	—	—	—	—	男43.1% 女28.9%	—	
	35～39歳	—	—	—	—	男31.1% 女17.9%	—	
	高校進学率	男95.8% 女96.8%	男96.2% 女96.7%	男95.9% 女96.9%	男96.1% 女96.1%	男95.9% 女96.5%	男95.5% 女96.3%	文部科学省「学校基本調査」
	短大進学率	男 1.4% 女13.9%	男 1.4% 女13.2%	男 1.0% 女12.2%	男 1.1% 女12.2%	男 1.3% 女11.5%	男 1.2% 女11.1%	文部科学省「学校基本調査」
	大学進学率	男47.6% 女35.9%	男48.8% 女38.3%	男49.1% 女39.3%	男49.2% 女40.8%	男49.2% 女41.6%	男49.2% 女41.7%	文部科学省「学校基本調査」